

平成23年度事業報告

はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（ヒューマンメディア財団）は、平成8年4月の設立以来、産学官の協力体制の下、ICT（情報通信技術）の利活用による地域経済社会の発展に資するテーマに取り組んできた。

平成23年度は、ICTの利活用により、地域の資源やエネルギーの節減・地域企業の活力増進・地域住民の生活の利便性向上を目標とする「デジタルエコ社会」、「デジタル成長社会」、「デジタル快適社会」の3つのビジョンの下、その実現のために以下の事業領域に取り組んだ。

- 1 先進的なICT戦略の提言
- 2 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化
- 3 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進
- 4 高度なICT人材を育成するサービスの提供

特に、平成23年度は、先進的なICT戦略の提言として策定した「e-PORT構想フェーズⅢ」に基づいた地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化と地域課題に対応したプロジェクトの提案・推進に重点を置き、その仕組みづくりに取り組んだ。

具体的な施策として、e-PORTのBCP拠点としての重要性を広くPRするためのプロモーション活動を行うとともに、新事業創出プロジェクトの基盤となる「位置情報プラットフォーム」の構築を行った。

また、地域課題に対応したプロジェクトとして、「スマートオフィス化実証事業」やICTの利活用が遅れている農業や福祉分野において先行的にシステムを構築し、平成24年度の実施・実行の準備を行った。

その他、高度なICT人材を育成するための研修や講習会を実施するとともに、KIP（北九州情報サービス産業振興協会）等の関係団体との連携を図った。

今後とも、ICTの利活用を通して、地域経済社会の発展と豊かな市民生活の実現に向けてさらに積極的に取り組んでいくものである。

各事業の詳細

I 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化

1 北九州e-PORT推進協議会の運営

「北九州e-PORT推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORTセンター利用促進のための広報業務を実施した。

[e-PORT協議会の概要]

構成：産学官 173 企業・団体

会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏

[総会・交流会・幹事会・研究会の概要]

名称	開催日	テ ー マ	講演者	参加者
第9回 幹事会	23年7月21日	・北九州e-PORTフェーズⅢプランについて ・規約の改正について ・役員の選任について ・平成22年度活動報告と平成23年度活動計画について		15人
第10回 総会	23年7月21日	・1号議案「北九州e-PORTフェーズⅢプランについて」 ・2号議案「規約の改正について」 ・3号議案「役員の選任について」 ・4号議案「平成22年度の活動状況」及び 「平成23年度活動計画」		56人
第18回 交流会	23年7月21日	「携帯地図サービスの現状と将来」	株式会社ゼンリンデータコム 取締役会長 林 秀美 氏	92人
		企業プレゼンテーション	「アジア・フロンティアが創る日本の次世代プラットフォーム」 株式会社IDCフロンティア 副本部長 霜島 宏和 氏	
			「添付ファイル暗号化ソリューション」 株式会社ビー・エス・エス 事業企画部 事業企画課長 賀村 研 氏	

※会場は全て財団ビル マルチメディアホール

2 e-PORTプロモーション活動

企業や自治体、教育研究機関等の情報システム部門や危機管理部門に対して、最新のICT動向情報と共にe-PORTの「データセンター」「情報倉庫」の活用について具体例を交えて紹介するセミナーを開催した。平成23年度は、東日本大震災以降、企業等のBCP戦略が従来以上に重要視されることを踏まえ、e-PORTのBCP拠点としての優位性を広く認識させ、e-PORTへの進出を促すことを目的とした。結果として、e-PORTの優位性の認識は高まったものと判断している。今後は、この優位性を活かした具体的サービスの拡大に注力し、企業のe

ー P O R T への進出を実現させたい。

[セミナー実施概要]

名 称	開催日・会 場	テ ー マ	基調講演	参加者
クラウド/データセンターの最新動向	23年9月14日 ヒューマンメディア財団	クラウド/データセンターの市場動向	特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム (ASPIC) 理事 中山 幹広 氏	61 人
	北九州 e-PORT 活用事例紹介	①北九州における情報倉庫の活用事例	株式会社ワンビシアーカイブス 営業6部 高舘 雅人 氏	
		②成年後見業務システム「みると」の個人ユーザー展開	株式会社カインテジ・プロダクションズ & コンサルティング 代表取締役 郷田 和正 氏	
北九州 e-PORT 発！BCP セミナー	23年12月14日 都市センターホテル (東京都千代田区)	北九州 e-PORT 構想の紹介	財団法人九州ヒューマンメディア創造センター 主幹 研究員 宗森 敏也 氏	133 人
	北九州 e-PORT 活用事例紹介	①K L a b における地方DCの利用と地方拠点活性化への取り組みについて	K L a b 株式会社 取締役 COO 五十嵐 洋介 氏	
		②データセンターの有効性～事業継続とリスク管理～	セイコープレジジョン株式会社 執行役員 システム 事業部長 長谷川 達海 氏	
パネルディスカッション		①北九州市立地のDC活用における優位性について	K L a b 株式会社 取締役 COO 五十嵐 洋介 氏 他4名	

3 e-PORT 新事業創出プロジェクト

e-PORT フェーズⅢプランに掲げた4つの重点市場の1つである「位置情報ゲーム」の実現方法に関して検討した。この検討を踏まえて、位置情報を利用するアプリケーションの共通基盤システムとして、携帯型端末から利用が可能な位置情報プラットフォームの構築を行った。

その他、新サービス創出の可能性を探るため、有識者（北九州市立大学 松永准教授先生）の紹介による団体と具体的なサービス内容について意見交換を行った。

(1) 位置情報ゲーム検討会議

位置情報ゲームを北九州市で実現する方法を検討するため、ゼンリンデータコム、北九州市立大学、リンク、里山を考える会、ヒューマンメディア財団で構成される検討会議を設置し、具体化に向けて、会議を9回開催した。

検討の中では、健康づくりと絡めたシステムを、保健福祉局に提案を行い、システム化に繋げようとしたが、結果的に実現に至らなかった。

(2) 位置情報プラットフォーム構築会議

位置情報ゲーム検討と並行して、位置情報を汎用的に利用できるプラットフォームの開発を行い、平成24年3月までに完成した。

開発にあたり、ゼンリンデータコム、北九州情報サービス産業振興協会会員企業（ランテックソフトウェア、安川情報九州、ミシマOAシステム）、ヒューマンメディア

財団で構成される構築会議を組織して、構成メンバーが協力して構築を進めた。

このプラットフォームの構築に合わせて、デモ用のアプリケーションを構築した。今後、このデモ用アプリを利用し、イベント・観光・不動産・ルート案内など各方面に利用を促していく予定である。

(3) 新サービス創出に向けた意見交換

今後の北九州市における新産業の創出に向けた取り組みとして、ソーシャルメディアによる情報発信などを活用し、新たなビジネスにつなげていくための具体的な取り組みについて検討するため、地域コミュニティ活動を実践している2団体と意見交換会を行った。

NPO法人北九州タウンリズムにおいては、観光分野を中心に積極的に活動しており、「位置情報フォーム」の有効活用が期待できる。

また、財団として協働が可能な分野については、具体的な事業について検討を実施する。

[NPO法人北九州国際自然大学校]

日 程：平成23年12月21日(水)

会 場：北九州国際自然大学校

参加者：3名

内 容：①北九州国際自然大学校理事長の活動内容について
②「キクエコ」の活動について

[NPO法人北九州タウンリズム]

日 程：平成23年12月22日(木)

会 場：ムーブ

参加者：4名

内 容：①北九州タウンリズムの活動内容について
②HMCとの協働について

(4) eコマースに関する講座開催

中小製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、導入としての事例を交えたセミナーを開催した。セミナーの後継として24年度は、ホームページ作成を実践するワークショップを開催する予定にしている。

[『製造業向けネット活用セミナー』～ホームページを利用した販路拡大戦略～]

日 程：平成24年2月22日(水)

会 場：リーガロイヤルホテル小倉 3階「クリスタル」

参加者：49名

基調講演：「中小製造業Eコマースの肝！」

～地に足のついた会社こそECでメーカーに～

株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏

4 サーバインキュベートの推進

本事業は、ICTを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格で設備（ハードウェア・ソフトウェアライセンス・機材等）を提供・支援

し、起業・事業拡大・雇用創出を図る目的とする施策である。

平成22年度採択の3社は、平成23年7月から利用を開始した。平成23年12月の利用状況報告によると、既に1社はサービスを開始しているほか、他2社も事業化へ向け開発等を進めている状況である。

平成23年度は9月に公募を実施したが、応募はなかった。ただし、利用の可能性のある企業と個別に打合せを行い、24年度からの利用を促している。

5 LGWAN-ASP事業

電子自治体の基盤である総合行政ネットワーク（以下、LGWANという。）を活用したLGWAN-ASPサービスに必要な接続設備を、北九州e-PORTセンターに整備し、自治体向けにASPサービスを行う企業にLGWAN接続サービスを提供してきた。

しかし、企業が提供する全てのサービスが、平成23年10月31日をもって終了したことから、LGWAN接続サービスの提供事業は終了した。

6 メディア道場の運営

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階に設置した映像編集室・レコーディングスタジオ・セミナー室等の施設及びビデオカメラ・マイク等の映像制作機器を、低廉な価格で引き続き貸し出しし、コンテンツ産業の支援を行った。

[施設・機材貸出実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機材利用
241回	105回	68回	529回
前年度比2倍	前年度比4.3倍	前年度比2倍	前年度比1.2倍

7 メディアインキュベートの運営

地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃の補助や北九州テレワークセンターと連携した経営・技術相談などの支援を行った。

更に、技術的シーズやノウハウを持つ企業の紹介などを行い、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援した。

[メディアインキュベートルーム入居企業]

企業数	貸出床面積
5社	280.93㎡

・全9室中8室入居（3月31日現在）

II 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進

1 スマートオフィス化実証事業

「デジタルエコ社会」の実現に向けた先進的かつ具体的な取組みとして、経済産業省主管の補助事業の採択を受け、BEMSの構築やセンサーの導入、テナント向けのポータルサイトを立上げ、当財団ビルの消費エネルギー情報をテナント単位に参照できる基盤を構築した。

(1) 経産省主催補助事業の採択

新エネルギー導入促進協議会が公募した「平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に『複合テナントビルにおける付加価値事業としてのBEMS開発と運営実証』というテーマで安川情報システム(株)と協同申請を行い、採択された。本事業期間は平成23年度から平成26年度までの4年間と複数年事業だが、23年度は単年度の事業採択である。

(2) BEMSの構築

複数テナントビル向けのBEMSの要件をまとめ、安川情報システム(株)が開発とテストを担当し、当財団と安川情報システム(株)で実証と評価を実施した。幾つかの課題が残ったものの予定通りに構築を完了した。

課題や新たな要件は24年度以降BEMSとしての機能を拡張する事で対応する。

(3) 2階フロアへセンサーの導入

ビルの消費エネルギー情報をリアルタイムにエネルギー管理するため、2階のフロア全体に電力計測センサーや温湿度計測センサーを設置した。

本導入により、2階を除く各フロアのセンサー設置数の妥当性調査や、導入効果の検証を実施した。

(4) ポータルサイトの構築

テナントサービスの一環として、昨年度導入した太陽光発電や風力発電の創出エネルギー情報とBEMSにある消費エネルギー情報の参照、及びビル内の消費データを分析することによって得られるビル内で消費される電力量の予測機能等を、ポータルサイトから提供している。(ポータルサイトのサーバは、e-PORTに設置した。)

本機能を通じて、ビルオーナーとして節電に関するテナントへの啓発活動の第一歩が踏み出せた。

(5) スマートオフィス化構想に関する検討

蓄電池充放電シミュレーションの結果、10kWの鉛蓄電池(市場価格が200~300万円)を導入した場合、そのコスト回収に要する年数は10年以上となり、投資対効果が見込めないため、本事業はオフィスの消費エネルギーの約70%を占めるといわれる空調と照明にターゲットを絞ることとした。

2 ユビキタスマール新サービス創出支援事業

(1) 新サービス事業化支援

北九州市ユビキタスマール構築モデル事業において整備したICT基盤を活用した魅力的な都心空間形成に資する新サービス創出のため、平成22年度に選定した2件の事業について、事業化を支援するための業務の委託及び側面的な支援を実施した。

ア 公的情報収集・配信サービス「情報なう.COM」の支援

市役所や警察等が発表する情報を自動的に収集し、デジタルサイネージに配信するサービスの事業化を支援するため、HMCが魚町ビジョンに配信している公的情報枠について、事業提案者である(有)ボードに業務委託を行い、HMC業務の効率化を図るとともに、魚町ビジョンを活用してのサービスのPRを支援した。

イ 魚町ビジョンを基盤とした中継サービスの支援

街の回遊性向上を図るため、都心部やその周辺のイベントをUSTREAMを活用して魚町ビジョンにライブ中継及びネット配信するサービスを構築。提案者である(株)エイトクリエイトと(株)タウンマネジメント魚町に必要な機材も貸付するなど、事業者の自主・自立的な運営を支援した。

・主な中継内容 2011 わっしょい百万夏まつり 中継 など

(2) 北九州ICTインテリジェントエリア実験の展開

魚町のICT基盤を活用した新しいサービス事例の検討を目的として、九州工業大学のPBL(Project Based Learning、プロジェクトを実際に体験し課題解決を習得させる育成手法)と連携を図り、学生の主体的な活動を通じて、9月から4カ月間に渡って、新サービスの検討と具体化、システム設計・構築、市民参加による検証等までを行うICT実証実験を実施した。

[ICT実証実験の概要]

賑わいや回遊性向上、個店のPRを図ることを目的に、携帯電話やスマートフォンを使って行うデジタルビンゴ・クイズラリーを考案。公共無線LANやデジタルサイネージ、ICポイントカードも活用した新しいサービスを検証した。

実験日時：平成24年1月21日(土)、22日(日)

主 催：九州工業大学、ヒューマンメディア財団、北九州市

3 eラーニングビジネス推進事業

看護師の離職率低下やスキル向上を目的として設立された、県内の病院・大学関係者をメンバーとする福岡看護eラーニング研究会(FNET)によるeラーニングサービスについて、事業化に向けた各種支援に取り組んだ。

(1) FNETの運営支援

FNETの事務局として、Webサイト運営支援など、サービス運営に取り組んだ。

・コンテンツ BASIC I (約500問)

〔 医療安全管理、院内感染防止、個人情報保護、
コミュニケーションスキル、疾病、医療技術 〕

課外授業

〔 古武術介護、漢字読み方当てクイズ等 〕

・受講料 法人 100,000円/年、10ID

個人 9,600円/コース

・会員 法人5団体(平成24年3月末現在)

・幹事代表 中村 秀敏氏(小倉第一病院)

(2) 事業化支援

ア 市立病院への導入サポート

全国的な展開を前に、まず市内病院へのFNETの導入拡大を進めることとし、PR効果が見込める市立病院への導入をサポートした。

現場ヒアリングや関係者協議、視察会等を重ねた結果、平成24年度から、新人看護師への教育ツールとして、市立二病院(医療センター・八幡病院)へのFNET導入に成功した。

イ スマートフォン等への対応

ユーザーの増加・拡大に伴うサービスの充実を図るため、従来のパソコン・携帯電話から学習できる環境に加え、普及が進んでいるスマートフォン・タブレット端末からも学習ができるよう、Webサイトの改造を行った。

このことにより、少しの時間でも、また場所を問わずパソコンと同様の環境での学習が可能となり利便性が向上したほか、パソコン購入という初期投資が抑えられるなど、今後の事業拡大に備えた環境整備を支援した。

4 農業におけるICT活用の検討

農業分野にITCを活用することにより、その付加価値の向上を図り、農業の活性化や新規就農者の創出による地域社会への貢献を目的として、平成22年度より農業物の生産・流通業者とのプロジェクトを立ち上げ、農業分野のICT化の実現性及び課題の検討を実施している。

平成23年度は、農業法人向けに以下の具体的なサービスのプロトタイプを開発し、(株)桃源舎を実証フィールドとして、実際に運用し評価を実施する環境を整備した。

(1) 出荷／売上管理システムの構築

(株)桃源舎は農業生産者とスーパーをつなぐ流通卸売業者であり、日々の出荷や売り上げの管理には多くの時間を要し作業負荷が高い。ICTを活用し、作業負荷を軽減するためのシステム構築を行った。

(2) IT弱者でも運用可能なホームページの構築

農業法人のようなITに精通していない農業従事者が、ホームページをマーケティングや販促ツールとして利用する場合、導入後のメンテナンスが難しく、更新されないまま放置されている事が多い。そこで、ITに精通していない農業従事者でも運用可能なホームページの構築を実施した。

5 介護分野におけるICT活用事業

(1) 情報入力支援システム構築

介護現場の負担軽減並びに福祉関係者間の情報共有を図る「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システム」について具体的かつ有効な提案を持つ事業者に対して、システム開発業務および実証実験のサポート業務を委託し、構築できたシステムを用いて介護事業者にて実証実験を実施し

て、有効性などについて分析評価を「実証実験評価報告書」にまとめた。

[審査会開催]

日 時：平成 23 年 7 月 28 日

提案企業：5 社

審査委員：3 名

- ・株式会社フジケア 事業部長付 伊藤 千里 氏
- ・北九州市産業経済局新産業振興課 情報産業担当係長 中村 彰雄氏
- ・ヒューマンメディア財団地域 ICT プロジェクト推進部長 太田 俊雄

採択企業：株式会社ネットワーク応用技術研究所

[実証実験実施]

介護事業者：株式会社フジケア

実験期間：平成 24 年 1 月 14 日～平成 24 年 2 月 14 日

対象者：訪問介護ヘルパー 5 名、介護サービス利用者 10 名

システム利用：32 回

[分析評価まとめ] 「情報入力支援システムを搭載したヘルパー向け介護サービス提供記録システムの実証実験評価報告書」

(2) 展示会出展

構築したシステムを、「九州・国際テクノフェア 2011」へ出展し、地域への展開を図った。

展示会名称：九州・国際テクノフェア 2011

展示期間：平成 23 年 11 月 9 日～11 日 (3 日間)

展示内容

- ・(介護)情報入力支援システム 株式会社ネットワーク応用技術研究所
- ・(商業)デジタルサイネージシステム 株式会社安川情報九州
- ・(Ruby)現場調査支援システム 株式会社ディジテック
- ・ヒューマンメディア財団 地域 ICT プロジェクト推進部の取組み

来訪者総数：175 名 (内介護ブース 60 名)

商談件数：34 件 (内介護ブース 10 件)

今後につながりそうな顧客：12 名 (内介護ブース 3 名)

Ⅲ 高度な ICT 人材を育成するサービスの提供

1 IT 大学校

高度 ICT 人材の育成を通して、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化を目的とする人材育成研修を、当財団セミナールーム等を活用して実施した。

22 年度に実施した講座の中には受講希望者が少なかった講座もあったことから、同年度に実施した研修ニーズ調査の結果を踏まえ、23 年度のプログラムを策定し 4 コース計 8 講座を実施した。結果としては、受講者数に目立った変化はなかった。今後も、受講者及び企業のニーズに適応した研修を企画し実施していく。

[開催状況概要]

名 称	研修項目・講座	開 催 期 間	受講者
プログラミング言語研修	C#.NET応用講座	23年8月1日～8月3日(3日間)	6人
	JAVA応用講座	23年8月8日～8月10日(3日間)	5人
プロジェクトマネジメント研修	プロジェクトマネジメント基礎実践講座	23年7月25日～7月26日(2日間)	11人
	リスク管理講座	23年12月1日～12月2日(2日間)	6人
ヒューマンスキル研修	ネゴシエーション講座	23年10月27日～10月28日(2日間)	9人
	プロジェクトチームマネジメント講座	23年10月17日～10月18日(2日間)	6人
ITコンサルタント養成研修	ソリューション提案講座	23年9月29日～9月30日(2日間)	8人
	カウンセリング型提案講座	23年11月24日～11月25日(2日間)	6人

2 経営者層のためのマネジメントセミナー

北九州市のIT系企業上級管理職の経営能力向上を目的として、企業経営に関する体系的な知識の習得を実現するため、以下の4科目について北九州市立大学大学院マネジメント研究科との連携により、マネジメントセミナーを実施した。参加者からは、高い評価を受けており、24年度も継続して実施予定である。

[開催状況概要]

科目名	実施日
経営戦略	23年11月 8日
マーケティング戦略	23年11月22日
人材マネジメント	23年12月 8日
財務分析	24年 1月17日

参加人数：8人

3 組込系ソフト技術者養成研修

22年度に続き、地域の情報サービス系企業が組込みソフトウェア分野へ参入するために必要な基礎知識の修得を目的とした座学、および、設計からテスト工程までの実際の組込み開発のプロセスに即した実務研修を企画したが、受講申込者が1名であったため研修を中止した。この分野にはニーズが無いものと思慮されることから、24年度以降の研修は実施しない。

4 組込み向けRubyによる地域産業活性化事業

北九州市における新規ビジネスを創出するため、Ruby 活用によるビジネスを支援

した。

※Ruby…まつもとゆきひろ氏により開発されたプログラミング言語で、手軽なオブジェクト指向スクリプト言語として世界的に普及した。近年のソフトウェア開発業務における開発期間の短期化と機能の高度化への対応が課題となっている中、普及が促進されている。

(1) パイロットシステム構築

前年度より福岡県が推進している組込み向け Ruby の研究開発事業の推進会議にオブザーバとして参画し、一般公開前の「軽量 Ruby β 版」を活用したパイロットシステムを構築し、その生産性評価や開発プロセス評価を実施した。

[組込み向け Ruby 研究開発事業の推進会議へのオブザーバ参画]

参加日付：平成 23 年 7 月 29 日、9 月 22 日、12 月 9 日

参加団体：九州経済産業局、九州工業大学、福岡県、株式会社福岡 C S K、東芝情報システム株式会社、NPO 法人 Q U E S T

[システム構築]

「組込み向け軽量 Ruby 活用システム開発評価業務」を、前年度に組込み Ruby の調査を実施した安川情報システム株式会社に委託し、報告書をまとめた。

活用システム：I C カードを利用した施設セキュリティシステム

開発評価期間：平成 23 年 10 月 3 日～平成 24 年 2 月 29 日

参 考：「組込み向け軽量 Ruby 活用システム開発報告書」

(2) Ruby セミナー等の開催

セミナーや勉強会を開催して、内容を地元企業へ公開することにより、北九州市における Ruby ビジネスの拡大と人材育成を推進することを図った。

ア Ruby 勉強会の開催

項目	日時・場所	参加者	主催
「アジャイル開発と Hadoop MapReduce」をテーマとした Ruby 勉強会	23 年 9 月 23 日 北九州テレワーク センター	15 名	R B C ヒューマンメディア財団

イ 「北九州軽量 Ruby 活用推進セミナー」の開催

北九州市における Ruby ビジネスの拡大と人材育成を推進することを図り、セミナーを開催した。

開 催 日 平成 24 年 3 月 12 日

会 場 西日本総合展示場 AIM ビル 3F 会議室

プログラム 講演：「軽量 Ruby 概要と今後について」

九州工業大学情報工学研究院 准教授 田中 和明 氏

発表：「軽量 Ruby を活用した I C カード照合装置の試作評価」

安川情報システム株式会社 制御ソリューション本部

課長 由井 信緒 氏

発表デモ：「軽量 Ruby を活用した空調遠隔制御システム」

Manycolors 株式会社 代表 中野 晶太 氏

主 催 ヒューマンメディア財団

共 催 北九州情報サービス産業振興協会

参加者 27名（市内企業7社）

5 北九州デジタルクリエイターコンテスト(KDCC)

地域のデジタルコンテンツクリエイターの発掘、コンテンツ産業の育成を目的として「北九州デジタルクリエイターコンテスト 2012」（略称：デジクリ 2012）を開催した。

コンテスト参加者には、メディア道場の施設・機材を活用して応募作品を制作したクリエイターもおり、メディア道場とともに人材育成の場としても機能している。

(1) 作品募集・審査

募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、平成24年度に開館する北九州漫画ミュージアムなどと連携し、幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。

募集受付期間	平成23年12月22日～平成24年1月31日
募集テーマ	「北九州をモチーフにしたデジタル作品」
応募作品	249点
公開審査会	平成24年2月14日
場所	西日本工業大学（小倉キャンパス）303教室
選定	入賞15点、入選15点
審査員	中谷 日出 氏（審査委員長/NHK解説委員） 真鍋 大度 氏（クリエイター、株式会社ライゾマティクス取締役） 宝珠山 徹 氏（西日本工業大学デザイン学部准教授） 山田 圭子 氏（市内在住漫画家） 梯 輝元 氏（株式会社タウンマネジメント魚町代表取締役社長） 日々谷 健司 氏（北九州フィルムコミッション）

(2) 表彰式・トークショー

表彰式と同時にトークショーを開催し、デジタルアニメーションのビジネス化の第一人者を招き、地域クリエイターの意識向上やビジネス化への情報を提供した。

開催日	平成24年3月17日
会場	北九州国際会議場 国際会議室
プログラム	第一部 表彰式 第二部 トークショー：「秘密結社の作り方 鷹の爪の野望」 講師 株式会社DLE 代表取締役 椎木 隆太氏

(3) 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

作品展示会	平成24年3月17日 北九州国際会議場2F
ビジョン放映	魚町ビジョン：平成24年3月1日～30日 小倉駅ビジョン：平成24年3月12日～25日
WEB	ヒューマンメディア財団WEB
作品DVD-ROM	入選者および作品プロモーション用に100枚作成・配布

IV その他

1 広報活動（情報誌「H U - D i A」の発行）

当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。

[H U - D i Aの概要]

発行月 平成 23 年 6 月（第 20 号）

部 数 1,200 部

内 容 「2011 年度主要事業の紹介」及び「2010 年度主な活動実績」
「トピックス 北九州デジタルクリエイターコンテスト 2 0 1 1」
「九州ヒューマンメディア創造センター スマートオフィス化構想」

配布先 情報関連企業、各種団体、賛助会員、K I P 役員・評議員 他

2 関係団体との連携と交流協力

(1) K I P（北九州情報サービス産業振興協会）の運営

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された K I P（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[K I P 会員数]

平成 24 年 3 月 31 日現在

総会員（企業・団体）	うち正会員（企業・団体）	うち賛助会員（企業・団体）
60	34	26

[K I P の主な事業]

・交流事業

K I P サロン（講演会、交流会）、経営者勉強会、中堅社員交流会、若手交流会

・人材育成事業：K I P スクール

C # 入門・同基礎コース、J A V A 入門・同基礎コース

(2) I C T 研究開発関連団体との連携

I C T 利活用の最新の動向・事例を把握すると共に、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（Q B P）、(社)九州テレコム振興センター（K I A I）等、I C T 関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

[Q B P の活動概要]

総会記念シンポジウム 平成 23 年 5 月 16 日、平成 24 年 3 月 26 日

研究交流会 平成 23 年 9 月 6 日

ワークショップ 平成 23 年 10 月 28～29 日

北九州 ICT インテリジェントエリア実験支援 平成 23 年 10 月～24 年 3 月

[K I A I の支援]

総会・記念シンポジウム参加 平成 23 年 5 月 24 日

企画検討部会参加 平成 23 年 7 月 14 日、平成 24 年 3 月 29 日

3 財団ビル運営（特別会計）

ヒューマンメディア財団ビルテナント入居率は平成24年3月31日現在、93.4%と高率を維持している。

平成23年度は、1,100万円をビルの修繕積立金に充てるとともに、ビル付属設備積立金に充てる予定であった3,300万円の内の、2,000万円を大規模設備更新に充てた。主な改修としては、

- ・空調設備更新工事（第1期：7階）
- ・トイレへの人感センサの設置

などを行った。

これは、当ビルのスマートオフィス化構想や北九州商工会議所の実施している「省エネ診断（H23.7実施）」の結果を踏まえた取り組みの一環である。

また、自主防災体制の充実を図る目的で、平成23年11月8日に財団ビル就業者約100名が参加して、総合消防訓練及び防災講習会を行った。

[財団ビルの入居状況（平成24年3月31日現在）]

○入居企業・・・10社（入居率93.4%）

○就業者数・・・約180名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、(株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、(株)ワンビシアーカイブズ
2階	富士電機(株)、日本アイ・ビー・エム(株)
1階	ヒューマンメディア財団